



5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

住民自治活動助成事業 9,051万円

「市民が創るくらしたい栗原」を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的コミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

また、高齢者が気兼ねなくコミュニティ活動に参加できるように、集会施設のイス、テーブル等の整備に対して助成します。



一括交付金を活用した自治会活動の様子



八幡生活センター (一迫：平成25年度建設)

地域集会施設新築・改修事業補助金 487万円

地域活動の拠点である地区集会施設の修繕等について助成を行うことで、住民自治や地域コミュニティ活動の推進を図ります。

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

合併10周年記念誌発行事業

530万円

(担当：市政情報課広報広聴係)

平成27年度に市が合併10周年を迎えることから、合併までの生い立ちや合併後10年の歩みなどを後世に残すため、記念誌を作成します。

くりはら思い出の歌編集事業

1,770万円

(担当：市政情報課広報広聴係)

旧町村歌や、学校再編前の旧校の校歌、応援歌など、数々の思い出の歌を「形」として後世に残すため、DVDの作成を行います。

市民協働活動推進事業

683万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)



市民活動の拠点である市民活動支援センターに指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上と市民活動の活性化を図ります。



センターを利用した市民活動の様子

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

郵便局窓口交付サービス事業

58万円

(市民課市民係)

最寄りの総合支所から離れている地区及び出張所を廃止した地区にある、栗駒沼倉・栗駒文字・一迫金田・鶯沢秋法の4郵便局で、各種証明書等の交付サービスを実施します。

栗原市役所駐車場整備事業

9,912万円

(担当：管財課財産係)

市役所本庁舎の来庁者用駐車場が不足していることから、来庁者の利便性を向上させるため、新たに駐車場を整備します。



栗原市役所南側駐車場

総合支所建設事業

2,350万円

(担当：管財課財産係)

市民サービスの向上、維持管理費の削減を図るため、老朽化している若柳総合支所、一迫総合支所の建設に向けた設計を行います。



建替えを計画している若柳総合支所

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します

ブロック塀等除却・生垣等設置助成事業

戦略3

400万円

(担当：建築住宅課建築係)

災害時の安全と避難路の確保を図るため、道路に面したブロック塀等の除却工事や塀に代わる生垣の設置に対する助成を行います。



除却前のブロック塀

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原市地域活性化PR事業

戦略1 9,019万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係・市政情報課広報広聴係)

ご当地ナンバープレート作成事業

174万円

(担当：税務課市民税係)

市のマスコットキャラクターである「ねじりほんによ」のPRや、大型PR看板の設置、原動機付自転車用のご当地ナンバープレートの作成などによって、市の知名度向上に向けた情報発信を行っていきます。

市のマスコットキャラクター
「ねじりほんによ」



栗原産農林水産物PR事業

戦略1 264万円

(担当：農林振興課農政係)

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を支援します。



風評被害対策キャンペーンの様子

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

自主防災組織備品の拡充

1,000万円

自主防災組織が非常時または緊急時において、迅速に行動できるよう、備品や備蓄品等を保管する施設の整備に対して2/3（上限20万円）を助成します。

自主防災組織活動支援事業 756万円

自主防災組織が行う防災訓練や研修会、講習会等に対して、2/3（上限3万円）を助成します。

(担当：危機対策課防災係)





防災倉庫 一迫地区輝井自主防災組織

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め、安全・安心な暮らしを守ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

放射能除染対策事業

2億4,519万円

(担当：放射能対策室放射能対策係)

市民の放射能に対する不安や風評被害による地元経済への影響を少しでも解消し、今までどおり安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づく除染や空間放射線量の測定、自家消費用の農産物の放射能測定を実施します。

財源	国の負担額	2億2,613万円
	市の負担額	1,906万円

原子力災害健康不安対策事業

1,076万円

(担当：健康推進課健康推進係)

栗駒保健センターに設置しているホールボディカウンタで、希望する全市民を対象に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消します。



測定の様子

放射性物質吸収抑制対策事業

2億1,496万円

(担当：農林振興課農政係・農業政策推進室農業政策推進係)

農家が安心して生産に取り組めるように、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援します。

- 塩化カリ配布
 - 水稲：11,000ha
 - 重点対策地域 20kg/10a
 - 一般対策地域 10kg/10a
 - 大豆：830ha (40kg/10a)
 - そば：20ha (40kg/10a)
- 散布確認

財源	県の負担額	3,236万円
	市の負担額	1億8,260万円

7 平成25年度からの主な繰越事業

消防救急無線デジタル化整備事業

9億3,874万円

(担当：消防本部警防課指令係)


平成28年5月からの消防救急無線のアナログ方式からデジタル方式への移行に向けて、災害の最前線で使用される無線通信機器を整備し、市民の安全・安心を守ります。

消防隊による無線通信の様子



8 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

包括的支援事業  **戦略6**
(介護保険特別会計) 7, 213万円
 (担当：介護福祉課認定調査係)

高齢者が住み慣れた地域で長く安心して暮らしていけるよう、市内5か所にある「地域包括支援センター」において、保健師、主任ケアマネージャー、社会福祉士などの専門職員がそれぞれの専門性を生かし、総合的な相談や支援を行います。

宮城県後期高齢者医療広域連合負担金
(後期高齢者医療特別会計)
 9億3,790万円
 (担当：健康推進課医療給付係)

75歳以上の高齢者を対象に、高齢者への安定的な医療を提供するため、関係機関で設立した宮城県後期高齢者医療広域連合の経費を負担しています。

簡易水道再編推進事業 3億6,480万円
(簡易水道事業特別会計)
 (担当：水道課施設係)

一迫・大川口・鶯沢簡易水道を統合し、災害に強い水道施設を構築するとともに、維持管理コストを縮減するための工事を行います。

水道施設整備事業 3億3,123万円
(水道事業会計、簡易水道事業特別会計)
 (担当：水道課施設係)

水道水の安定供給や災害時の備えを目的として、古くなった水道本管やその他の水道施設を交換・修理する工事を行います。

水道施設改修事業 (水道事業会計)
 7億3,856万円
 (担当：水道課施設係)


近年発生している河川水の水質悪化による水道水の異臭対策として、築館地区の新田浄水場に高度浄水処理施設を設置し、安全でおいしい水を供給します。



平成25年度に設置した志波姫地区の御駒堂浄水場の高度浄水処理施設



石綿セメント管更新事業 (水道事業会計、簡易水道事業特別会計) 7,062万円
 (担当：水道課施設係)

水道水を安定して供給するため、石綿セメント管を丈夫な材質の管に交換する工事を行います。

単独浄化槽切替助成事業 1,340万円
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計)
 **戦略3**
 (担当：下水道課総務管理係)

単独浄化槽(し尿浄化槽)を廃止し、新たに公共下水道等に接続する場合に10万円を助成します。65歳以上の高齢者のみの世帯、6人以上の世帯、18歳未満の子どもが3人以上の世帯には、さらに10万円を加算して、20万円を助成します。

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

合併処理浄化槽事業(市設置型・個人設置型) (合併処理浄化槽事業特別会計)

戦略3 2億5,653万円
(担当：下水道課施設整備係・総務管理係)

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域で、浄化槽の設置と維持管理を行います。(市設置型)

また、公共下水道事業が計画されていて、下水道が当分の間整備されない区域については、浄化槽の設置に対して助成します。(個人設置型)



合併処理浄化槽設置工事の様子

公共下水道未普及解消事業 (下水道事業特別会計)

戦略3

5億1,380万円

(担当：下水道課施設整備係)

湖沼や水路など自然環境を守り、生活の快適性の向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を効率的に整備します。

〈事業内容〉

下水道管渠布設工事	L=3,325m
舗装本復旧工事	A=7,250㎡
公共ます設置工事	162箇所

医療機器整備事業(病院事業会計)

3億8,996万円

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の購入等を行います。



更新予定の注射薬払出装置

医師住宅整備事業(病院事業会計)

戦略7 3,547万円

医師招へいのため、老朽化した医師住宅の建て替えを行い、医師が働きやすい環境を整備します。



平成26年度建設予定
栗駒病院医師住宅1棟

若柳病院医師住宅
(平成24年度建設)

(担当：医療管理課経営管理係)

医学生修学一時金貸付事業(病院事業会計)

戦略7

2,280万円

市立病院と診療所への医師招へいを図るため、将来、市立病院、診療所に勤務しようとする医学生に対し、修学一時金を貸し付けます。

※貸付者数 平成18年度～平成24年度：16人

看護学生修学資金貸付事業

戦略7

(病院事業会計)

1,185万円

市立病院と診療所の看護師確保を図るため、将来、市立病院、診療所に勤務しようとする看護学生に対し、修学資金を貸し付けます。

※貸付者数 平成22年度～平成25年度：21人

(担当：医療管理課総務係)

市民 1 人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民 1 人当たりの金額で表してみました。

市政運営の基本となる一般会計の平成 26 年度予算 447 億円を、人口 74,932 人（平成 22 年国勢調査人口）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

27万円

一般会計平成25年度末現在高見込

201億6,941万円

を市民1人あたりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

60万円

一般会計平成25年度末現在高見込

453億1,387万円

を市民1人あたりにした金額です

収 入

市民税、固定資産税 などの市税	8.9万円	15%
国や県からもらえる 地方交付税や補助金など	36.3万円	61%
公共施設などを建てる際、 複数年にわたって国や銀行などから 借りているお金（市債）	7.4万円	12%
施設の使用料や手数料など	2.8万円	5%
基金などから繰り入れられる お金	4.3万円	7%
合 計	59.7万円	100%

支 出

職員の給料、手当などの 人件費	10.7万円	18%
市債の返済費用（公債費）	7.2万円	12%
道路や施設の整備等、 災害復旧費	12.0万円	20%
生活保護費、医療助成費などの 扶助費	6.5万円	11%
電気、水道料、事務用品費	9.0万円	15%
下水道、病院、国民健康保険など 他会計への繰出金	6.7万円	11%
各種団体への補助、火災保険料など	6.8万円	12%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.6万円	1%
基金の積み立てなど	0.2万円	—
合 計	59.7万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の27%程度です。国・県からの地方交付税や補助金等の依存している収入が73%を占めています。

支出は、人件費が18%、市債の返済が12%と義務的な経費の占める割合が大きくなっていますが、行政改革を進めた結果、年々減少傾向となっています。また、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、「新たな7つの成長戦略」を達成するための事業を展開することから、道路や施設の整備等の経費が対前年度比で大きく増加しています。

資料編

◎市の借入額(市債)の推移

市の借金残高は、平成17年度当初合併時に全会計で1,121億円でした。平成26年度は、築館幼稚園建設事業や栗駒、志波姫地区の幼保一体施設建設事業などの教育環境整備事業のほか、子育て応援医療費助成や任意予防接種費用助成など、市民の保健・福祉向上に向けたソフト事業の財源として借入れを行います。合併後10年間(平成26年度末)では約148億円の減少となる見込みです。

この中には、地方交付税の前借である「臨時財政対策債」の増加分が約111億円含まれており、これを除くと実質的な借入れの減少額は約259億円となる見込みです。

今後も、新たな借入れは「過疎債」や「合併特例債」など償還の一定割合を普通交付税に算入される有利なものを選択しながら事業を実施してまいります。

※臨時財政対策債・・・国が地方自治体に交付する地方交付税が財源不足となった場合に、その穴埋めとして地方自治体が発行する地方債で、後年度の償還に要する経費は地方交付税で措置される仕組みとなっています。

(単位:千円)

会計区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
一般会計	52,495,270	51,454,607	51,793,469	49,179,569	46,798,522	45,204,302
臨時財政対策債を除く一般会計	45,081,687	42,495,595	41,560,964	37,916,606	34,765,104	31,765,636
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0
下水道事業特別会計	23,805,933	23,134,673	23,317,776	23,233,291	23,124,332	23,048,684
農業集落排水事業特別会計	2,815,921	2,749,080	2,780,487	2,831,286	2,789,011	2,713,954
合併処理浄化槽事業特別会計	263,419	307,683	358,785	430,523	520,182	551,610
宅地分譲事業特別会計	32,000	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	8,822,741	8,794,382	8,533,170	8,034,748	7,509,873	7,123,021
診療所特別会計	221,232	222,538	313,367	307,865	301,274	291,816
工業団地整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0
水道事業会計	8,213,313	8,944,459	9,657,597	9,455,815	9,282,814	8,794,258
病院事業会計	15,431,032	14,555,561	13,585,592	13,572,485	13,958,390	13,565,918
合計	112,100,861	110,162,983	110,340,243	107,045,582	104,284,398	101,293,563
臨時財政対策債を除く合計	104,687,278	101,203,971	100,107,738	95,782,619	92,250,980	87,854,897

会計区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	H26-16 増減
一般会計	44,514,960	43,137,601	42,877,287	45,313,869	46,125,396	△ 6,369,874
臨時財政対策債を除く一般会計	29,156,335	26,678,891	25,522,314	27,243,163	27,612,008	△ 17,469,679
介護保険特別会計	0	57,384	38,256	19,128	0	0
下水道事業特別会計	22,778,281	22,370,078	21,904,739	21,625,155	21,208,018	△ 2,597,915
農業集落排水事業特別会計	2,645,935	2,580,294	2,511,096	2,480,831	2,404,143	△ 411,778
合併処理浄化槽事業特別会計	591,294	674,856	754,148	852,569	972,786	709,367
宅地分譲事業特別会計	0	0	0	0	0	△ 32,000
簡易水道事業特別会計	6,655,741	6,164,267	5,730,153	5,830,932	5,711,225	△ 3,111,516
診療所特別会計	282,200	262,258	242,315	222,379	202,467	△ 18,765
工業団地整備事業特別会計	0	0	0	459,000	1,834,000	1,834,000
水道事業会計	8,501,888	8,163,667	7,793,605	7,388,071	7,006,383	△ 1,206,930
病院事業会計	13,096,024	13,200,017	12,828,157	12,195,733	11,869,176	△ 3,561,856
合計	99,066,323	96,610,422	94,679,756	96,387,667	97,333,594	△ 14,767,267
臨時財政対策債を除く合計	83,707,698	80,151,712	77,324,783	78,316,961	78,820,206	△ 25,867,072

※ 平成25年度末及び平成26年度末は、見込み額です。

資料編

◎問い合わせ先一覧表

議 会	
議会事務局	22-1170

総務部	
総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149

企画部	
企画課	22-1125
定住促進室	22-1125
市政情報課	22-1126
行政管理課	22-1127
市民協働課	22-1164

市民生活部	
市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370
放射能対策室	22-1172

産業経済部	
農林振興課	22-1135
6次産業推進室	22-1129
畜産園芸課	22-1136
農村整備課	22-1138
田園観光課	22-1151
ジオパーク推進室	22-1151
細倉マインパーク	55-3215
産業戦略課	22-1220
農業政策推進室	22-2178

建設部	
建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部	
水道課	42-1130
下水道課	42-1133

医療局	
医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013
文字診療所	47-2008

教育部	
教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部	
総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
西出張所	54-2120
南出張所	59-2119

会計課	22-1143
検査室	22-1160

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所	
市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所	
市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所	
市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所	
市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所	
市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所	
市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所	
市民サービス課	55-2111

金成総合支所	
市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所	
市民サービス課	25-3111

花山総合支所	
市民サービス課	56-2111

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

(平成26年3月末現在)

栗原市民憲章

(平成十九年九月一日制定)

このまちに生き このまちを愛し このまちを誇りとする私たちは

輝かしい未来を信じ 知恵と力を集め 夢と活力のあるまちをつくります

まなぐ

眼 光を見つめ

足 大地を踏んまえ

あした

手 明日をぎっちり押さえ

腹ん中 熱つつぐ熱つつぐ

ひて

額こびに広がる宇宙

あまか

天駘ける駒にまたがり

われらいま風を切って走る

平成 26 年度

「栗原市のお金の出所と使い道」

(栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市 編集 栗原市総務部財政課 財政係
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
TEL : 0228-22-1115
FAX : 0228-22-0312
E-mail : zaisei@kuriharacity.jp

この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。